

2012. **8**
No. **415**

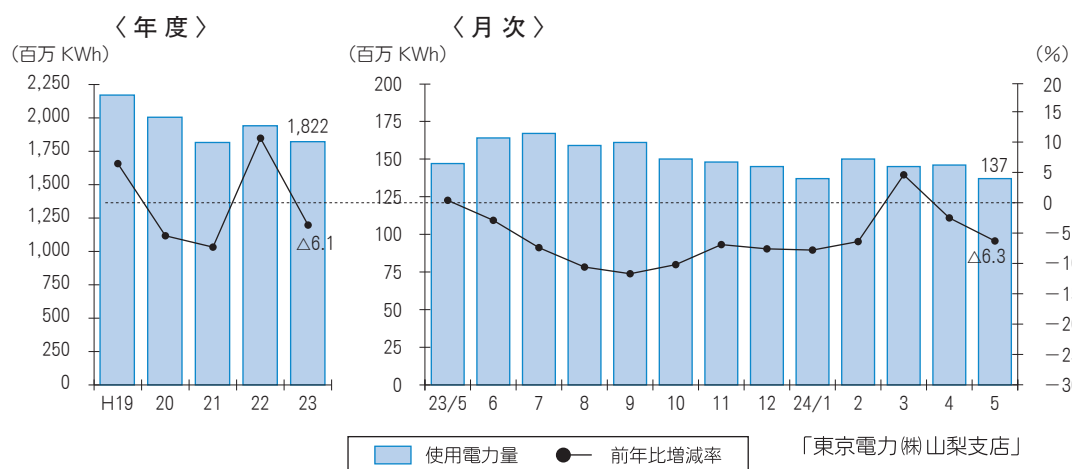
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 24 年 5 月の山梨県内の産業用大口電力使用量は、137 百万 KWh で、前年同月比 6.3% 減となった。景気の持ち直しの動きが緩やかなものにとどまっているほか、企業の節電意識の高まりもあり、使用量は前年を下回る推移となっている。

概況

最近の県内景気（6月～7月）は、横ばい圏内の動きとなっている。生産面においては、機械工業が全体として横ばいで推移しており、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も盛り上がりを欠く状況にある。

需要：個人消費は、乗用車販売など一部に堅調な動きがみられる一方、天候等の影響から夏物商品で前年を下回る動きが散見され、全体として盛り上がりを欠く状況にある。設備投資は、医療関連施設などに動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、復興需要や政策効果等により堅調な動きがみられるものの、海外経済減速による増勢鈍化もあり、全体として横ばい推移となっている。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

6月～7月の商況は、一部に堅調な動きがみられる一方、天候等の影響から夏物商品で前年を下回る動きが散見され、全体として盛り上りを欠く状況。

6月の乗用車販売は、前年同月比 53.1%増（普通車 31.4%増、小型車 76.7%増）と、9か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、例年並みに梅雨入りした影響から雨天・曇天の日が多いなかで、まだら模様の状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比 38.0%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比 27.0%増）が2か月連続の増加、貸家（同 342.4%増）が4か月ぶりの増加、分譲住宅（同 62.9%減）が3か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は178億65百万円で、前年同月比 31.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比 19.3%減少、独立行政法人等が同 94.6%減少、県が同 95.3%増加、市町村が同 116.6%増加。

雇用情勢

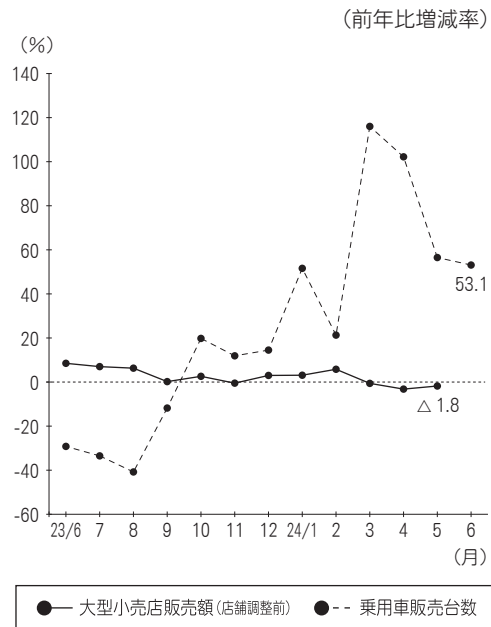
6月の有効求人倍率は0.70倍で、前月比0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比 9.6%増と9か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、情報通信業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

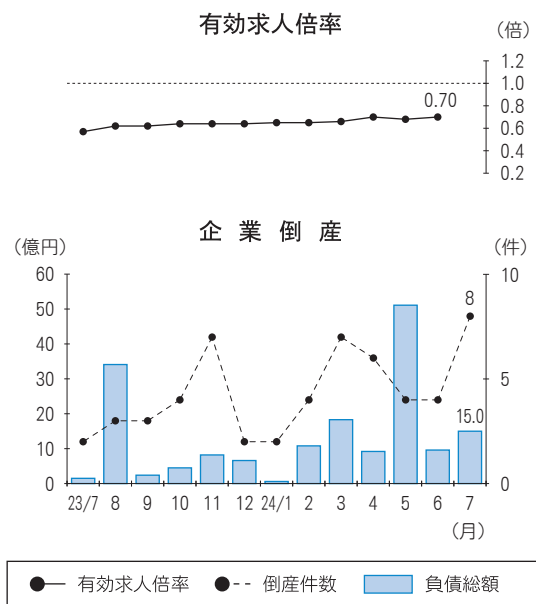
7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額14億99百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件増加、負債総額も5億43百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



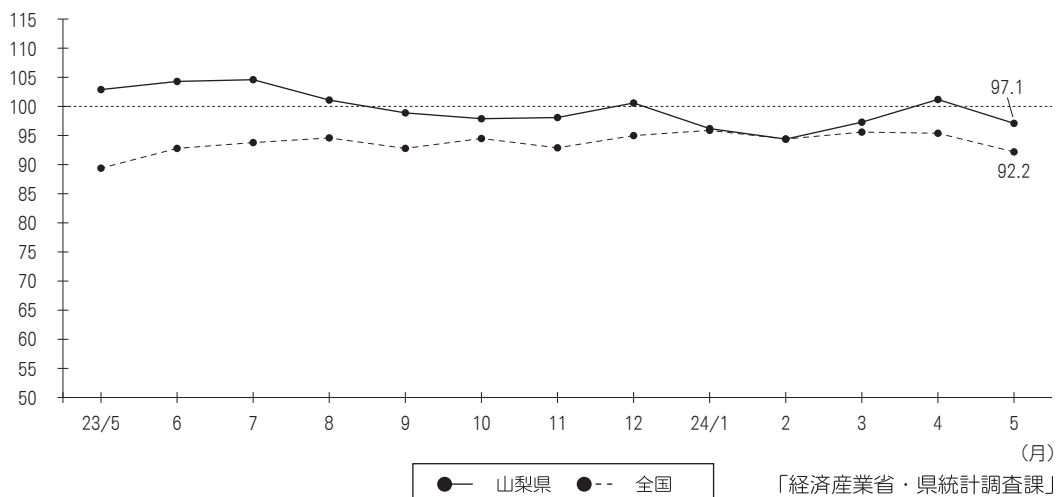
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、独自製品の売上伸長に伴い増加基調にある先もみられるが、総体では前年並みの推移。冷菓類は、市場としては拡大傾向にあるものの、年少者を主力顧客としていたメーカーでは、少子化に伴い苦戦。
- ニット**：夏物が終了し、秋冬物への取り組みを開始。受注状況をみると、婦人物は、最終納品先としてウエイトが高い百貨店でバーゲンセールを遅らせている関係から、今後受注が後ずれする懸念もあるものの、出足の段階としては順調。
- 織物**：紳士服裏地の受注は、秋冬物が前年並み、来春夏物が前年を若干上回る水準。婦人服地は、店頭での引き合いが鈍く、厳しい状況。座布団地は、一部の観光地における宿泊施設での更新需要などから、引き合いが散見。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがあるものの、全体としては横ばい圏内の動き。ただし、クリスマス商戦に向けた小売店からの本格発注を秋口に控え、足下では受注にやや一服感も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に増勢鈍化がみられる一方、電源装置関連は通信機器向けなどが堅調に推移。電子部品・デバイスは、一部に弱い動きがみられるが、スマートフォン関連は安定的に推移。
- 一般機械**：半導体製造装置は、メモリー需要の減退等を背景に受注・生産が弱含み、液晶製造装置も薄型テレビ販売の不振から、低調に推移。産業用機械部品は、復興需要を背景に国内向けの受注・生産が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品は、取扱車種等によりばらつきがあるものの、エコカー補助金制度に伴う需要拡大を背景として、総じて堅調に推移。ただし、先行きについては、「エコカー補助金の打ち切りに伴う受注減が懸念される」との声も。
- 精密機械**：計測機器は、受注・生産が前年並み乃至若干上回る水準。光ピックアップレンズは、生産の海外シフト等の影響により、汎用品の受注が減少。カメラ部品は、デジタル一眼レフ向けに動きがみられるが、全体として横ばいの推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

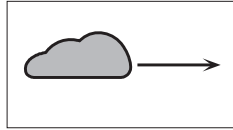
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 5月の鉱工業生産指数は97.1で前月比4.1%の低下。
- 前年比(原数値)では3.5%の低下となり、3か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、精密機械工業、情報通信機械工業、家具工業等の5業種が上昇、輸送機械工業、電気機械工業、一般機械工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



冷菓類は大人市場の開拓が課題

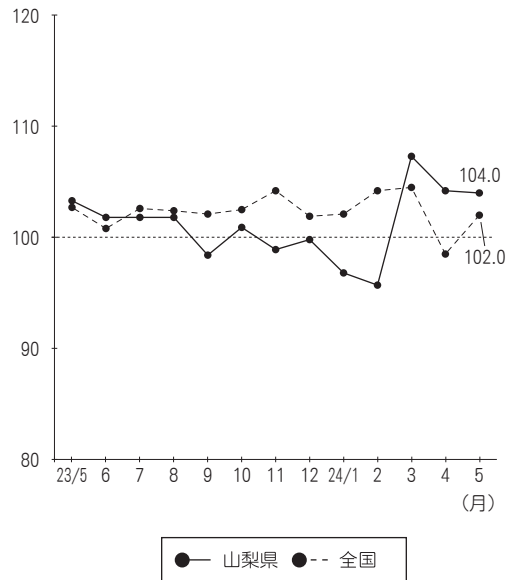
ワインは、独自製品の売上伸長に伴い増加基調にある先もみられるが、総体では前年並みの推移。今秋の仕込みに使用される原料ぶどうの作柄は、春先に低温が続いたが、5月以降順調に気温が上昇し、現状概ね良好。

清酒は、県内向け、県外向けとも、出荷は弱めの動き。原料米が、需給の引き締めから強含みとなっている反面、販売価格は競合や消費者の価格重視の姿勢から低下傾向。

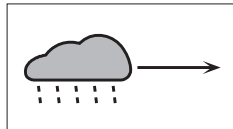
冷菓類は、市場としては拡大傾向にあるものの、年少者を主力顧客としていたメーカーでは、少子化に伴い苦戦。大人の嗜好に応える商品開発や、新たな利用機会の提案が課題。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物の出足は順調

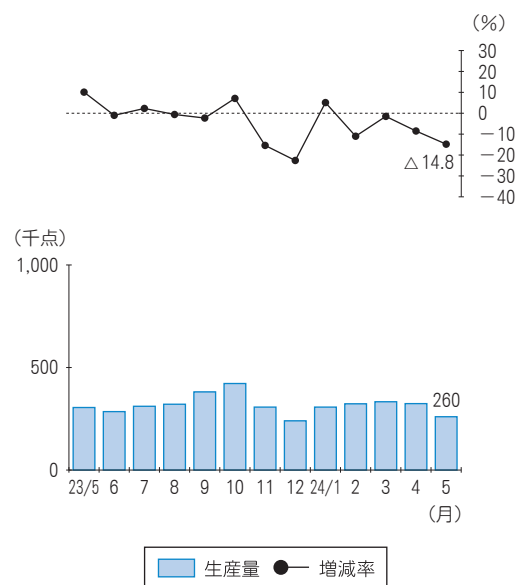
夏物が終了し、秋冬物への取り組みが始まっている。

受注状況を見ると、婦人物は、最終納品先としてウエイトが高い百貨店でバーゲンセールを遅らせている関係から、今後受注が後ずれする懸念もあるものの、出足の段階としては順調。デザイン的には、節電対応から厚手の製品の受注が目立った昨年から変わり、細めの糸を使用した軽い製品の引き合いが増加。一方、百貨店向けの子供物は、小ロットながら安定推移。

生産段階でも、秋冬物への取り組みを開始。手間のかかる複雑な製品が年々増えており、生産効率の悪化に苦慮。

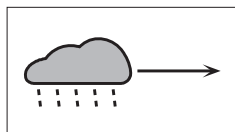
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



座布団地は一部観光地向けに動意

紳士服裏地は、秋冬物が終了し、来春夏物に着手した段階。安定しているリクルート向け以外では大きな動きはみられず、秋冬物の受注は前年並み、来春夏物の受注は現状前年を若干上回る水準。

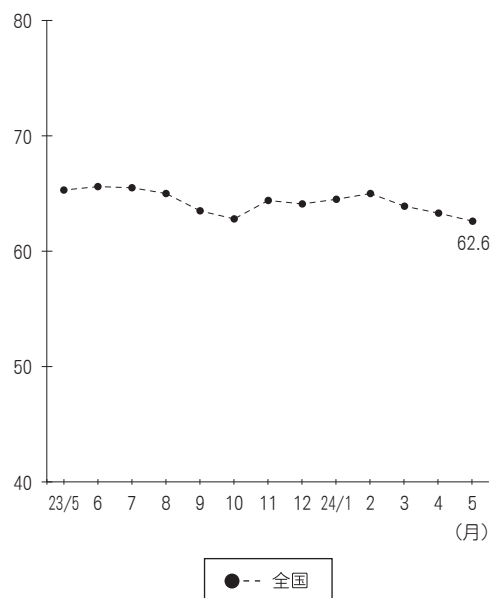
婦人服地は、提案力のある納入先からの受注は伸びているが、総体では店頭での引き合いが鈍く、厳しい。新素材への取り組みなどの動きも低調。

座布団地は、一部の観光地における宿泊施設での更新需要などから、引き合いが散見。

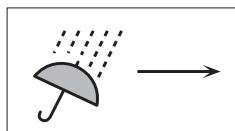
羽毛布団は、市場は飽和状態ながら、通販への積極対応などにより販売を伸ばす先も。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



足下の受注に一服感

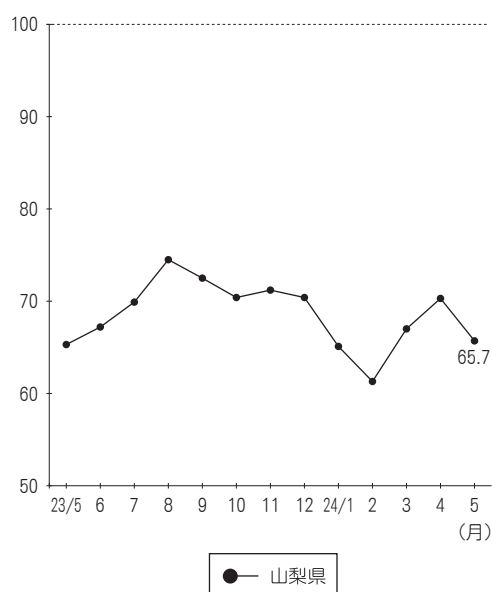
受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがあるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。ただし、クリスマス商戦に向けた小売店からの本格発注を秋口に控え、足下では受注にやや一服感が窺われる。

採算面では、地金価格が高止まりするなか、厳しい状況が続いているが、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁し、採算確保に努める先もみられる。

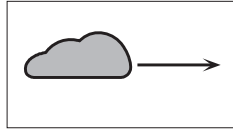
なお、多様化する消費者ニーズを的確に把握し、自社の商品開発力を背景に、発注先への企画・提案につなげることで、受注獲得に注力する先もある。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



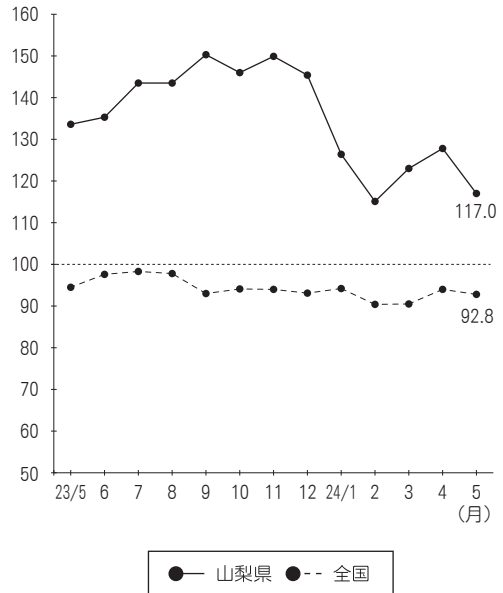
通信機器や新エネルギー向けが堅調

電気機械は、コンピュータ数値制御装置で、中国における設備投資需要の減退等から、受注・生産に増勢鈍化がみられる一方、電源装置関連は、通信機器や新エネルギー向けが堅調に推移している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、コネクタの受注・生産が、スマートフォンやタブレット端末向けを中心に安定した動きを示している。また、水晶振動子は、生産が減少傾向にあるものの、受注はスマートフォン関連が上向き傾向で推移している。一方、リードフレームは、取扱品目によるばらつきがあるものの、弱い動きとなっている。

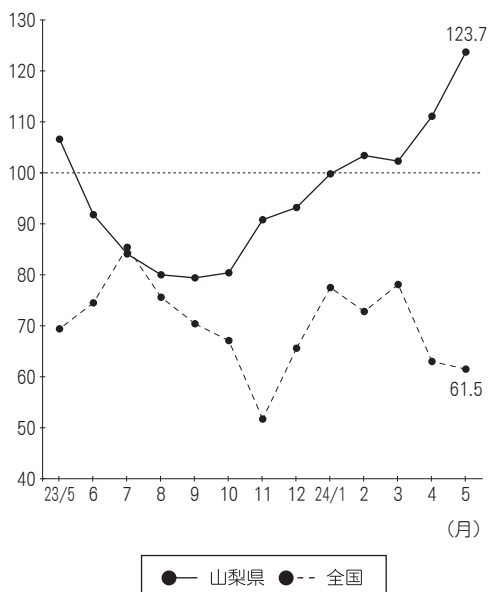
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



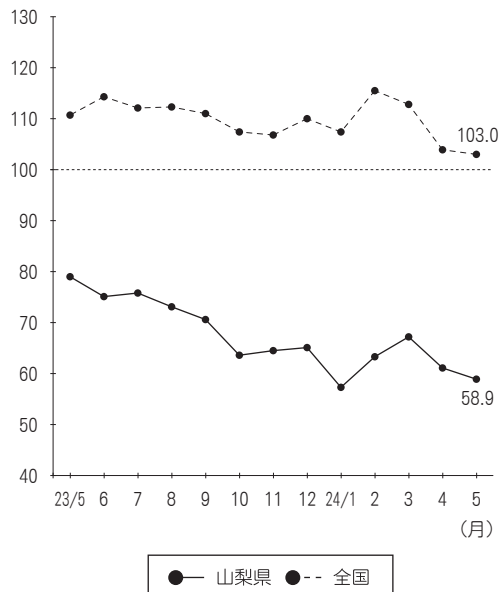
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

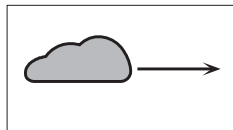


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



復興需要に伴い産業用機械部品が増加傾向

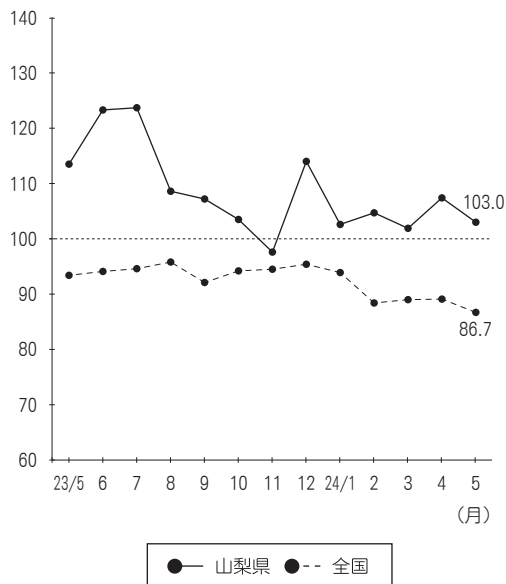
半導体製造装置は、メモリー需要の減退等を背景に受注・生産が弱含んでおり、液晶製造装置も、薄型テレビ販売の不振から、低調に推移している。

産業用機械部品は、復興需要を背景に国内向けの受注・生産が増加傾向にあるほか、海外向けも、堅調な状況にある。ただし、中国向けが受注・生産ともに減速しており、回復に転じるには時間を要するとの声が聞かれる。

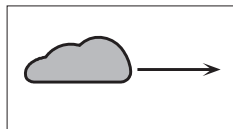
ダイカスト製品は、産業用機械関連の受注・生産が横ばいで推移している。また、オフィス家具向けの金属製品も、前年並みの受注を確保している先がみられる。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



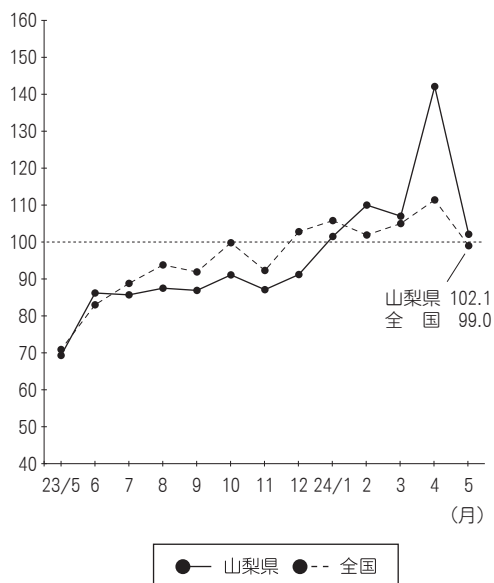
堅調な受注が続くが先行きを懸念する声も

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比20.3%増と9か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が23.9%増、トラックが2.0%増、バスが1.6%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが43.6%増、海外向けも7.2%増となった。一方、二輪車生産台数は、24.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。

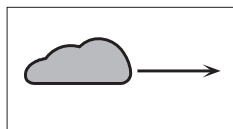
自動車部品は、取扱車種や納入先等によりばらつきがあるものの、エコカー補助金制度に伴う需要拡大を背景として、総じて堅調に推移している。ただし、先行きについては、「エコカー補助金の打ち切りに伴う受注減が懸念される」との声も聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



計測機器は前年並み乃至若干上回る水準

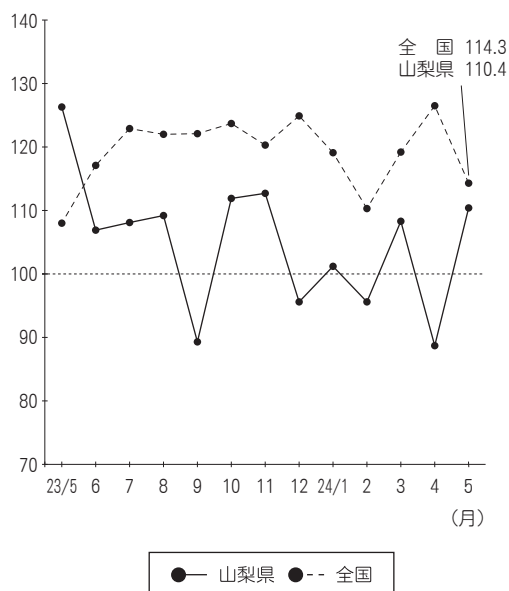
計測機器は、受注・生産が前年並み乃至若干上回る水準で推移している。復興需要に伴う受注は期待されたほど伸びていないものの、発電装置などエネルギー関連向けの引き合いが増えつつある状況。なお、先行きについては、企業の設備投資に対する慎重姿勢が払拭されないと本格的な回復は難しい、との声も聞かれる。

光ピックアップレンズは、価格競争激化に伴う生産の海外シフト等の影響により、汎用品の受注が減少している。

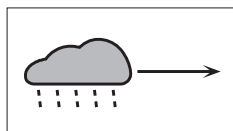
カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ向けの受注・生産に動きがみられるものの、全体としては横ばいの推移となっている。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



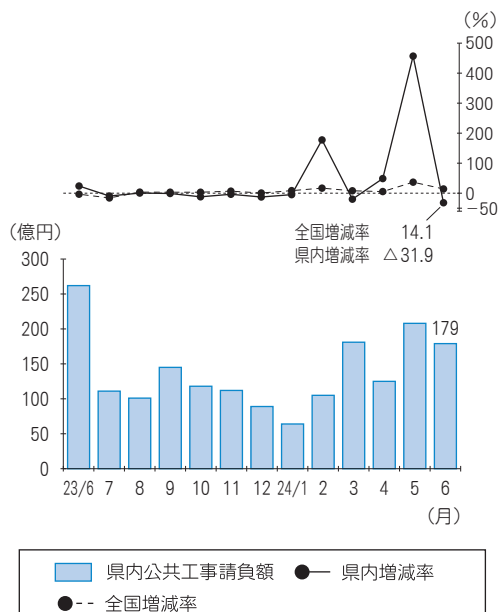
民間工事受注は低水準が続く

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は178億65百万円、前年同月比31.9%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、県（前年同月比95.3%増）、市町村（同116.6%増）が増加した一方、国（同19.3%減）、独立行政法人等（同94.6%減）は減少となった。なお、平成24年度の累計（24年4月～6月）は511億93百万円で、前年度を33.4%上回っている。

民間工事は、医療関連施設などが堅調なほか、商業施設やマンションにも一部に動きがみられるものの、全体としては低水準で推移している。また、復興需要に伴う職人不足から、賃金の上昇を懸念する声が聞かれる。

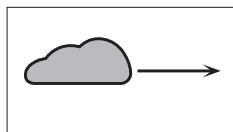
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



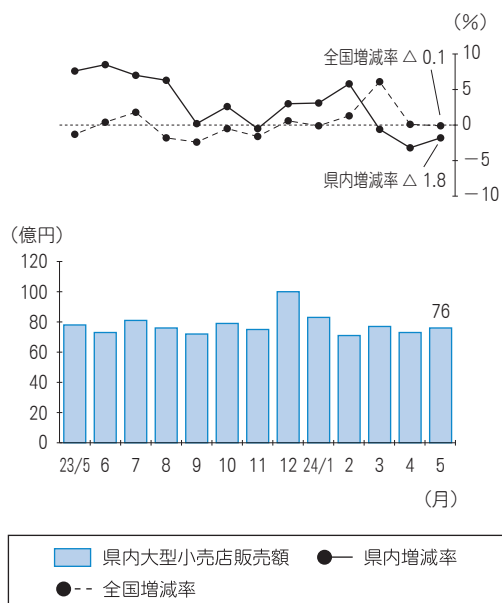
天候や気温の影響等から盛り上がりを欠く

6月～7月の商況は、乗用車販売や節電関連商品が堅調である一方、天候や気温の影響等から、夏物商品で前年を下回る動きが散見され、全体として盛り上がりを欠く状況となった。

品目別にみると、食料品は、気温の低い日が多かったことからアイスクリームや清涼飲料水、乾麺など夏物商品の動きが鈍いものの、総じて横ばい圏内の動き。家電関連は、猛暑となった7月の3連休以降、エアコンや扇風機が売上げを伸ばすも、全体では力強さを欠いた。衣料品は、低温やセール時期の分散化などから、夏物の販売が伸び悩んだほか、好調が続いていたクールビズ関連商品にも一服感が窺われた。

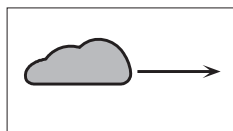
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



宿泊施設の入込みはまだら模様

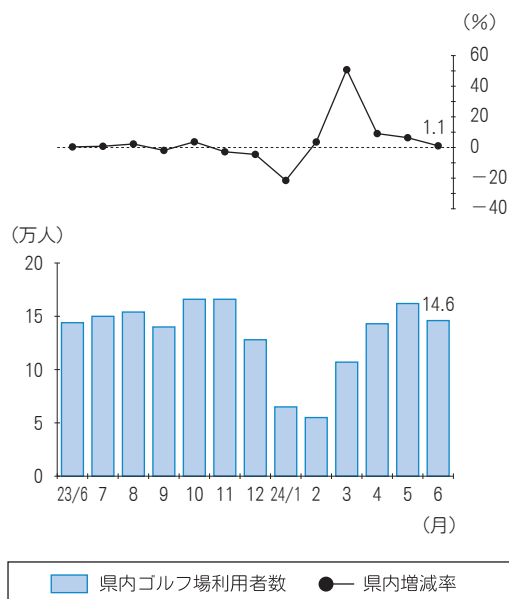
6月の県内観光は、例年並みに梅雨入りした影響から雨天・曇天の日が多いなかで、まだら模様の状況となった。

国中地域をみると、宿泊施設の入込みは、団体客の取り込みから伸長した先もみられるが、価格競争の激化や東京スカイツリー開業の影響を指摘する声が聞かれ、日帰り客も含めて、利用客が前年を割り込んだ先が散見。富士北麓地域は、バリアフリー施設など訴求力を有する宿泊施設の入込みは順調ながら、総体ではまちまち。学生主体の施設の入込みは、改善傾向。

なお、外国人観光客は、中国人を中心に、震災前の一昨年並みの水準を回復。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内路線価、20年連続の下落

国税庁は、2日、2012年分の路線価を発表した。これによると、県内の標準宅地の平均増減率は前年比3.8%低下し、20年連続の下落となった。なお、下落幅は、前年と比べて0.7ポイント拡大した。

最高路線価は、甲府駅前通りの26万円/㎡で、ピーク時と比べると1/12以下となり、1970年代前半の水準にまで下落した。

なお、全国都道府県庁所在地の最高価格順位では、甲府市は前年と変わらず34位となった。

■ 上半期県内倒産、過去10年間で最少

東京商工リサーチ甲府支店は、2日、2012年1-6月の企業倒産状況を発表した。

これによると、件数は27件（前年同期比2件減少）、負債総額は99億53百万円（同18億13百万円増加）となり、負債総額は増加したものの、件数では過去10年間で最少となった。

件数が低水準で推移した要因について、同支店では、緊急保証制度や中小企業等金融円滑化法などの金融支援、国の政策支援、景気の持ち直しが奏功したとみている。

■ 初任給9割が据え置き

甲府商工会議所は、5日、会員企業を対象とした新入社員の初任給調査の結果を発表した。

これによると、大学卒者、短大卒者、高校卒者の初任給は、各々189,682円、170,834円、158,899円となり、昨年の調査時点と比べて、△0.7%、+0.5%、△0.4%とばらつきがみられるものの、おおむね横ばいとなった。

なお、平成23年度と比べて初任給を「上げた」先は5.9%である一方、「変わらない」先は91.4%と、前年据え置きが9割を超えている。

■ 新たな農産物認証制度スタート

山梨県は、23日、「富士の国やまなしの逸品農産物認証制度」を新たに制定した。

山梨県産の高品質な農産物を広く周知し、全国に「やまなし」を強く印象付けることを目的としており、「うんといい山梨さん」をキャッチフレーズとして打ち出している。

認証の対象となっている農産物は、県内の90出荷団体が生産する、もも、ぶどう、すもも、甲州牛など6種14品目で、順次、品目や認証団体を追加していく予定となっている。

■ リニア新駅利用、1日あたり12,300人

山梨県は、24日、リニア中央新幹線の需要予測結果を発表した。

これによると、1時間に上下線で1本ずつが新駅に停車すると想定した場合、平成47年の新駅利用者数は1日12,300人、うち観光目的が8,600人、ビジネスが3,600人、通勤・通学が100人となっている。

また、新たに約2,600社の企業立地と、約14,600人の居住人口の増加が見込まれるとしている。

■ メガソーラー建設で民間企業連合体と協定

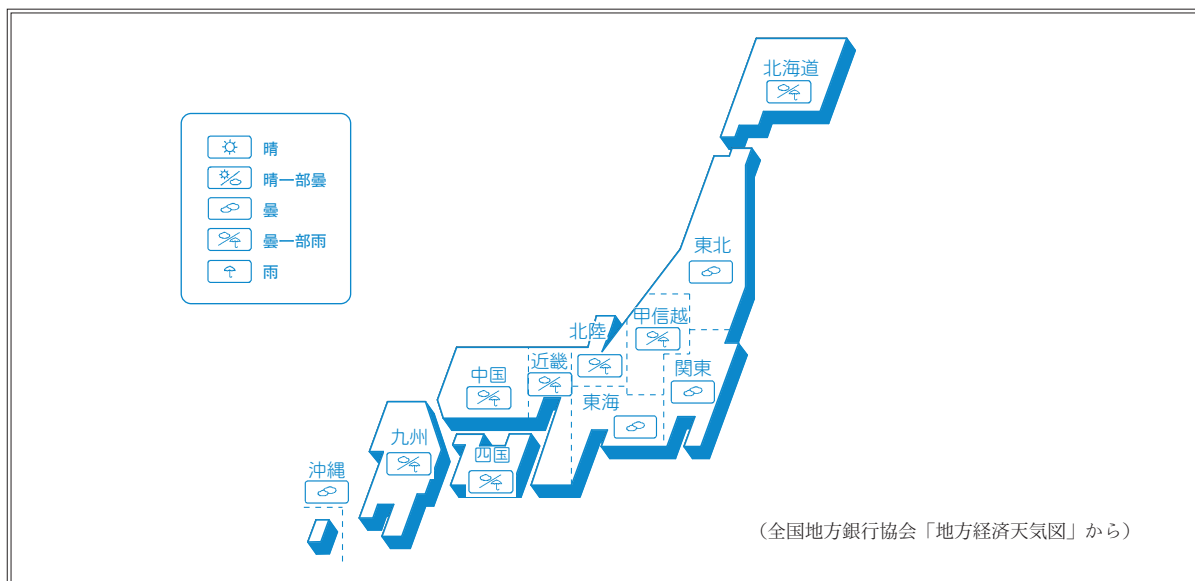
山梨県は、24日、甲斐、韮崎両市にある県有地2箇所へのメガソーラー（大規模太陽光発電所）建設・運用に関し、三井物産など3社からなる連合体と協定を結んだ。

メガソーラーの最大出力は、甲斐5,085キロワット、韮崎5,256キロワットの合計10,341キロワット、年間の発電量は、一般家庭3,400世帯分の年間使用量に相当する見込み。

なお、甲斐市は来年8月に、韮崎市は再来年1月に営業運転を開始する予定となっている。

全国各地の動向

～ 個人消費を中心とする国内需要の底固い動きに支えられ、
景況は緩やかな持ち直しを続けている～



- ☁️ **東北** … 個人消費は、大型小売店販売が食料品や衣料品を中心に増加。震災に伴う建替え需要から、住宅建築が持ち直し。
- ☁️ **関東** … 輸送機械、精密機械の増加によって、生産が緩やかな持ち直し。
- ☁️ **東海** … 自動車、自動車部品を中心に輸出が増加。
- ☁️ **沖縄** … 国内客、外国人客ともに増加するなど、観光が回復傾向。
- ☁️ **北海道、中国** … 自動車、自動車部品が増加したものの、石油・石炭製品が減少し、生産は横這い圏内の動き。
- ☁️ **北陸** … 輸送機械、医薬品を中心に生産が上向き。
- ☁️ **甲信越、近畿、四国** … 個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加。
- ☁️ **九州** … 自動車、船舶の増加によって、輸出が上向き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	5月	6月	7月
景況判断：個人消費を中心とする国内需要の底固い動きに支えられ、景況は緩やかな持ち直しを続けている	62.5	60.2	60.9
景況見通し：欧州債務問題の深刻化や夏場の電力不足による悪影響が懸念される	56.3	54.0	53.2
個人消費：乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加し、大型小売店販売も食料品が増加するなど、底固い動き	67.2	63.3	64.8
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加	49.2	48.4	57.0
設備投資：被災地の震災復旧に伴う投資に加え、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる	55.5	54.7	53.1
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加	51.6	53.1	56.3
輸 出：自動車、自動車部品が引き続き増加	57.7	53.8	52.9
生産活動：自動車の増産から、緩やかな持ち直し	56.3	54.7	53.1
観 光：温泉地、観光地への入込客、外国人観光客ともに持ち直し	56.3	59.8	60.7
雇用情勢：医療・福祉、建設業を中心に新規求人数が増加するなど、持ち直し	63.3	65.6	65.6

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011. 6	859,033	△0.7	142	8.5	104.3	△0.7	163,917	△2.9	99.5	△0.8	73	8.5	1,511	△27.8	1,364	△29.2	1,019	△24.5
7	858,819	△0.7	76	△2.6	104.6	△2.1	166,570	△7.4	99.7	0.0	81	7.0	1,619	△31.2	1,450	△33.5	1,171	△16.7
8	858,414	△0.8	62	5.4	101.1	△5.3	159,455	△10.6	99.7	0.0	76	6.3	1,420	△37.3	1,240	△40.8	1,041	△18.5
9	858,109	△0.8	42	△4.2	98.9	△4.5	160,801	△11.7	100.0	△0.1	72	0.2	2,119	△11.8	1,921	△11.8	1,282	△20.3
10	857,690	△0.6	48	△4.3	97.9	△1.8	149,724	△10.2	100.2	△0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△0.6	54	△12.9	98.1	△2.0	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	100.6	△0.9	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012. 1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2							p71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011. 6	127,797	0.3	17,553	3.9	92.8	△0.6	23,466	△2.8	99.7	△0.4	16,033	0.4	226	△23.2	202	△23.9	127	△18.3
7	127,817	0.3	44,578	3.8	93.8	△1.7	24,166	△4.7	99.7	0.2	17,843	1.8	243	△27.4	215	△30.0	132	△14.1
8	127,816	0.3	34,289	5.2	94.6	1.6	23,259	△5.7	99.9	0.2	15,574	△1.8	217	△25.3	188	△29.6	113	△15.5
9	127,769	0.3	24,603	4.1	92.8	△2.4	23,473	△5.7	99.9	0.0	14,728	△2.4	315	1.7	280	0.7	148	△9.1
10	127,799	△0.2	27,667	△4.0	94.5	0.9	23,263	△3.2	100.0	△0.2	16,057	△0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△0.2	58,426	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012. 1	127,662	△0.3	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	p127,650	△0.2	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	p127,650	△0.0	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	p127,610	△0.1	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	p127,530	△0.2	18,970	8.1	p92.1	△2.0	23,006	△2.0	99.6	△0.2	p15,683	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011. 6	281,179	△2.0	91.8	△1.3	475,827	△1.0	17.1	△1.5	150,880	△0.5	4,044	0.5	3,996	△11.8	0.92	0.56	4,046	2.2
7	290,729	△17.7	94.7	△17.7	348,046	△1.9	16.8	△0.6	151,534	0.1	3,469	△5.3	4,013	△0.5	0.97	0.58	4,090	1.2
8	297,691	△5.3	97.0	△5.3	271,201	△2.8	16.5	△5.0	152,005	0.2	3,679	4.2	4,081	8.7	0.96	0.61	4,235	6.7
9	301,065	7.7	97.8	7.8	272,308	1.3	16.6	△8.9	152,300	△0.1	3,998	0.9	4,200	△4.4	0.98	0.61	4,041	6.8
10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012. 1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	p266,672	2.3	p18.2	12.7	p153,362	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9									3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者数 (注4)	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011. 6	286,056	△3.9	50.9	1.2	529,985	△0.2	15.0	△1.3	26,224	0.0	635	△2.2	640	12.6	1.02	0.63	293	4.6
7	309,356	△2.3	65.8	△2.5	421,160	1.4	15.8	△1.2	26,276	0.0	549	△7.7	649	12.2	1.07	0.65	292	4.7
8	309,078	△4.5	81.0	△2.3	300,727	△0.2	15.3	△1.8	26,203	△0.1	603	2.9	680	18.4	1.07	0.66	276	4.3
9	298,931	△2.8	86.0	△1.3	297,953	0.3	16.1	0.6	26,185	△0.1	586	△6.9	702	12.5	1.11	0.67	275	4.2
10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,181	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012. 1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	p522,704	△0.5	p15.8	2.4	p27,372	△0.2	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値
(注4) 2011年6月から8月までのデータは、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県の集計

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011. 6	353	△4.3	248	△16.5	33	△31.3	31,460	△25.6	262	23.9	5	0.0	2,584	662.2	40,220	0.9	19,302	△1.5
7	467	△18.2	357	22.7	88	△45.0	77,605	83.1	111	△9.4	2	0.0	150	△83.9	39,990	1.1	19,311	△1.7
8	384	△4.7	314	18.9	46	△57.4	11,739	△69.8	101	0.4	3	0.0	3,410	334.4	39,963	0.7	19,273	△1.5
9	378	10.9	249	△12.6	109	131.9	46,784	82.2	145	△1.0	3	△57.1	238	△45.9	39,592	0.9	19,312	△1.4
10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012. 1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011. 6	727	5.8	269	△2.6	260	4.6	4,702	13.7	9,984	△3.4	1,165	1.4	2,164	△23.7	59,603	2.4	41,906	△0.7
7	834	21.2	324	19.1	305	18.5	4,694	4.5	9,597	△15.9	1,081	1.4	2,209	△19.7	58,994	2.4	41,958	△0.3
8	820	14.0	310	6.9	284	9.8	4,827	16.0	9,536	3.5	1,026	△3.5	7,940	320.3	59,057	2.4	41,822	△0.3
9	642	△10.8	250	△9.7	194	△18.2	3,862	△17.6	12,009	3.3	1,001	△9.1	2,123	△85.0	59,412	2.5	42,406	0.2
10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012. 1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

南アルプス市が総合特別区域（総合特区）に指定

政府は、昨年、「元気な日本復活のシナリオ」として位置づけている「新成長戦略」を実現するため、先駆的な取り組みを行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中する「総合特区制度」を創設しました。「総合特区」は、地域資源を最大限活用して地域力の向上を図る「地域活性化総合特区」と、拠点形成により国際競争力の向上を図る「国際戦略総合特区」の2つがありますが、このほど南アルプス市が、三重県、鳥取県、高松市など5地域とともに「地域活性化総合特区」に指定されました。

今回の指定では、南アルプス国立公園以外の全ての地域が「競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区」となり、競争力を有する先進型農業の持続モデルの構築や農業と観光の融合による新たなブランドツーリズムの実現などを通じて、「6次化による競争力と持続力のある農業・地域空間の創造、展開及び継承を図る地域活性化モデルの構築」を目指します。具体的には、行政・市民が一体となったネットワークを構築し政策課題の解決に資する事業等の推進拠点となる体制を農業振興公社に整備するほか、中部横断自動車道のインターチェンジ付近への6次化展示・モデル拠点施設の設置や、市民・民間企業等多様な主体の資金活用が可能となる地域ファンドの設立などを計画しています。

「総合特区」に指定されると、少量での特産酒類醸造を可能とする酒税法の緩和（規制の特例措置）、個人が事業に投資する場合の所得税の軽減（税制上の支援措置）、利子補給金の支給（金融上の支援措置）などの恩恵が受けられます。新興国の

追い上げなどにより、わが国の国際的な地位の低下が感じられる昨今ですが、山梨には世界にアピールできる数多くの地域資源があります。こうした貴重な資源を戦略的に活用し、地域の活力向上に結び付けていくことが求められています。

《総合特区により実現を図る評価指標及び数値目標》

評価指標	現 在	数値目標 平成 28 年
1) 就 農 人 口	4,300 人	目標 3,910 人（趨勢就農人口 3,700 人）
2) 遊 休 農 地 面 積	487 ha	目標 512 ha（趨勢遊休農地面積 529 ha）
3) 周遊観光入り込み	752,527 人	目標 1,232,527 人
4) 1 年 間 に お け る 人 口 の 社 会 増 減	△ 40 人	目標 20 人/年増（趨勢減少予測△ 40 人）
5) 交 流 人 口	321,217 人	目標 591,217 人
6) エネルギー自給率	1.11 %	目標 4.85 %

「南アルプス市ホームページから」

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒 400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>